

中小業者の負担を 抜本的に減らします

日本共産党は、最低賃金を時給 1500 円以上（手取り 20 万円程度）にすみやかに引き上げることを提案しています。アベノミクスで膨れ上がった大企業の内部留保に 5 年間の時限的な課税をおこない 10 兆円規模の財源を確保することで、中小企業に直接支援をおこない実現します。

「最賃 1500 円に引き上げられたら
やっていけない…」という不安の
声にお答えします



財源は？

大企業の内部留保に
時限課税で **10 兆円**



① 社会保険料の事業主負担を軽減します

10 兆円規模の財源の使い道は、中小企業・業者への直接支援です。その中心は社会保険料の事業主負担の軽減です。企業規模が小さいほど負担がのしかかる社会保険料の軽減は賃金引き上げの大きな力になります。

商工会議所がおこなった調査では、「最低賃金の引き上げに対応するために必要とされる支援策」として、「税・社会保険料の負担の軽減」が 65.2% と全体の 3 分の 2 を占めました。

② 国民の消費につながり、中小業者の売り上げを増やします

日本の最低賃金は他国と比べても低い額です。しかも、この 30 年間で先進国で唯一、実質賃金が上がらない中で、消費税の増税も影響し、国民の購買力は冷え込んでしまいました。最低賃金を一気に 1500 円へと引き上げることで、国民の購買力を高め、ボトムアップで中小業者の売り上げにつながります。

中小企業への直接支援は世界の流れ

【フランス】今年 1 月に最低賃金を 1.13% 引き上げ
2000 年代初めに中小企業の社会保険料負担を 2.28 兆円軽減し、最賃を大幅に引き上げ。

【アメリカ】今年 1 月、22 州が最賃引き上げ
2000 年代後半に最賃を引き上げ、中小企業に 8800 億円の減税を実施。

石破政権は中小企業の 賃上げ支援拒否

国会での党首討論で、日本共産党の田村委員長が、最賃引き上げのため中小企業への直接支援を求めたのに対し、石破首相は「政府が主導して直接お金を支払うやり方が必ずしも正しいとは思っていません」と答弁。賃上げのための直接支援を拒否しました。

財源を提案している
のは日本共産党だけ

今回の政治戦で「最賃 1500 円」を公約に掲げた政党が多くあります。しかし、その時期も財源も明確ではありません。中小企業も含め今すぐに行える財源を提案しているのは、大企業の内部留保に切り込んでいる日本共産党だけ。財界・大企業から 1 円も受け取っていない政党だからできる提案です。